令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	社会教育委員			款 07	項 04	目 01	事業 001	整理番号	498
現担当課名	地域の学び推進課	係名 管理係				連絡先電話番号	1665	昨年度整理番号	489
上位施策No・施策名	25	生涯にわたる学びの支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成元年度		分野 07	施策 25	計画事業				
令和7年度担当課名	生涯学習推進課					事業評価区分	一般		

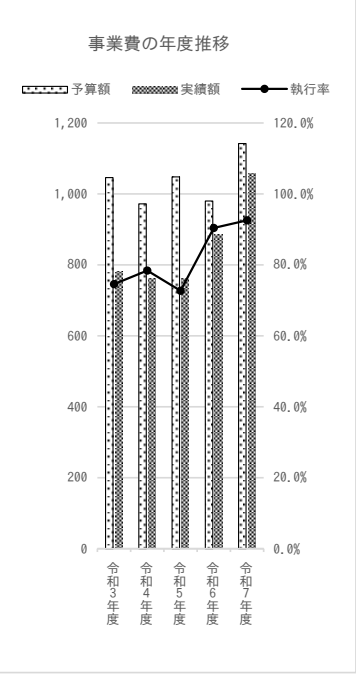
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
社会教育関係施設及び社会教育関係団体・指導者等区民 青少年及び成人を主とした区民	社会教育法第15～18条 杉並区社会教育委員の設置に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○社会教育委員の知見に基づいた提言や社会教育関係団体への補助金交付に対する意見等を生かし、区内における社会教育活動の充実と活性化を図る。	○議長が招集する社会教育委員の会議に係る庶務を行う。 ○答申や調査・研究の成果など社会教育委員の会議のまとめを、区の課題や状況を踏まえながら、計画や施策に反映させる。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	会議開催回数	社会教育委員の会議の開催回数	回	計画	6	6	6	6
				実績	5	6	6	－
				達成率	83.3%	100.0%	100.0%	－
	会議出席委員数	延べ人数	人	計画	54	54	54	54
				実績	41	47	50	－
				達成率	75.9%	87.0%	92.6%	－
成果指標	ＮＰＯ法人認証団体数	「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるＮＰＯ法人認証団体数	団体	計画	350	350	350	300
				実績	305	302	294	－
				達成率	87.1%	86.3%	84.0%	－
	分類 社会成果（課題）指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,046	972	1,048	980	1,142	1,186
			実績額	780	762	762	886	1,057	－
			執行率	74.6%	78.4%	72.7%	90.4%	92.6%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	9,519	9,471	4,991	6,697	6,845	7,120
			実績額	9,471	9,474	6,529	6,845	8,010	－
			執行率	99.5%	100.0%	130.8%	102.2%	117.0%	－
	上記以外の職員		予算額	2,902	3,308	3,310	2,665	3,250	4,415
			実績額	3,308	3,310	3,426	3,250	4,415	－
			執行率	114.0%	100.1%	103.5%	122.0%	135.8%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	13,467	13,751	9,349	10,342	11,237	12,721
			実績額	13,559	13,546	10,717	10,981	13,482	－
			執行率	100.7%	98.5%	114.6%	106.2%	120.0%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	13,467	13,751	9,349	10,342	11,237	12,721
			実績額	13,559	13,546	10,717	10,981	13,482	－
			執行率	100.7%	98.5%	114.6%	106.2%	120.0%	－



特記事項

委員報酬の改定に伴い、令和7年度は事業費が増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	498

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	社会教育委員報酬の支出（延べ人数）	50	人	765
	社会教育委員の会議録作成業務委託	11	時間	251
	その他（　資料等の郵送、消耗品の購入　）			41
取組成果	令和7年６月、第18期の議論のまとめとなる「社会教育活動が地域に広がるために」を発行し、学校施設を活用した学びの場づくりや社会教育活動の支援体制等に対して知見を得ることができました。 また、任期満了に伴い、第19期の社会教育委員を新たに委嘱しました。定数9名のうち、新たに委嘱した委員は6名です。会議では、委員が区内における社会教育活動や事業について活発に意見を交わすほか、郷土博物館企画展「原水爆禁止署名運動への道」を視察し、杉並区の貴重な社会教育の歴史について理解を深めるなどして、今後の議論の土台を築きました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	制度発足以来、区は社会教育委員の会議からの答申や提案等を、区の社会教育をめぐる課題や状況を踏まえながら施策や事業等に反映させることで、区民の主体的な社会教育活動の振興を図ってきました。 社会教育活動の一つの現れとなるのがＮＰＯ法人です。区内における「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるＮＰＯ法人認証団体数は減少傾向にあります。 社会教育活動にはＮＰＯ法人のほか自主サークルや実行委員会など様々なかたちがありますが、多様な主体が地域で公共性や継続性をもって活動することは、区の社会教育の振興においてとても大切です。 社会教育委員の知見と活発な議論をふまえ、区民一人ひとりが学びの場に参加し、そこから地域づくりに取り組む多様な主体として、ＮＰＯ法人を含めた様々な団体が育つよう、施策や事業等の展開を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	今年度は年6回の会議を予定しており、うち2回を7月末までに開催しました。会議では「地域と学校の協働」などをテーマに検討・協議し、今後、その成果を取りまとめる予定です。予算についても概ね計画どおり執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	第19期の任期が令和9年6月9日で満了になることから、来年度、新たに委員を委嘱し、第20期杉並区社会教育委員の会議を発足します。来期においても活発な議論で杉並区における社会教育の振興を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	開催回数や進め方を検討し、効率的な会議運営を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	社会教育の振興				款 07	項 04	目 01	事業 003	整理番号	499	
現担当課名	地域の学び推進課		係名 管理係				連絡先電話番号	1665	昨年度整理番号	490	
上位施策No・施策名	25	生涯にわたる学びの支援					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成8年度	実行計画事業	分野 07	施策 25	計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	一般			

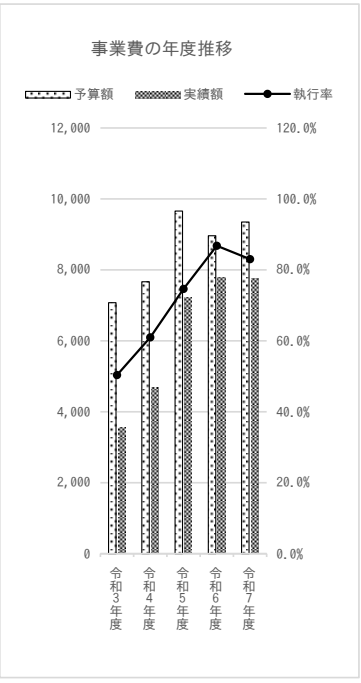
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
社会教育活動を行う個人及び団体	杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○社会教育士を育成し、地域での学びを支援する。 ○区内の高等教育機関、地域及び行政との連携協働の推進により、区民の生涯学習活動の活性化及び、社会教育関係団体の活動を支援する。 ○次世代を担う子どもが、名寄市での自然交流体験を通して、自然の雄大さや大切さを学び、健やかに成長することができるように支援する。	○地域での学びを支援する社会教育士を育成する。 ○教育委員会後援等名義使用承認により、社会教育関係団体の活動を支援する。 ○区と区内高等教育機関（明治・高千穂・女子美術・東京立正・東京女子）との包括協定に基づき、連携協働を推進する。 ○生涯学習活動指導者傷害保険への加入促進により、団体指導者等の活動を支援する。 ○交流自治体である北海道名寄市に区内在住の小学5・6年生を派遣するほか、天文台車を招き観望会を開催する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	生涯学習活動指導者傷害保険加入指導者数	生涯学習活動の指導者を対象とした傷害保険に加入した指導者数	人	計画	4,000	4,000	4,000	4,000
				実績	2,995	2,839	2,996	-
				達成率	74.9%	71.0%	74.9%	-
	区内大学との連携協働推進協議会等開催回数	区内大学との連携協働推進協議会等の開催回数	件	計画	5	5	5	4
				実績	2	4	4	-
				達成率	40.0%	80.0%	80.0%	-
成果指標	生涯学習活動の指導者傷害保険加入団体会員数	生涯学習活動の指導者を対象とした傷害保険に加入する団体の会員数	人	計画	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	51,542	48,989	47,815	-
				達成率	73.6%	70.0%	68.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	教育委員会後援等名義使用承認事業数	教育委員会後援等名義使用について承認した事業数	件	計画	150	150	150	150
				実績	113	115	106	-
				達成率	75.3%	76.7%	70.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	7,075	7,665	9,658	8,962	9,349	9,531
			実績額	3,563	4,674	7,209	7,779	7,762	-
			執行率	50.4%	61.0%	74.6%	86.8%	83.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,946	15,513	20,795	20,928	21,390	22,250
			実績額	15,013	16,635	22,183	21,647	21,449	-
			執行率	100.4%	107.2%	106.7%	103.4%	100.3%	-
	上記以外の職員		予算額	2,902	2,940	2,942	3,426	4,179	3,434
			実績額	2,940	2,942	3,046	4,179	3,434	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	82.2%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	24,923	26,118	33,395	33,316	34,918	35,215
			実績額	21,516	24,251	32,438	33,605	32,645	-
			執行率	86.3%	92.9%	97.1%	100.9%	93.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	1,000	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	1,000	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	24,923	26,118	33,395	33,316	34,918	35,215
			実績額	21,516	24,251	32,438	33,605	31,645	-
			執行率	86.3%	92.9%	97.1%	100.9%	90.6%	-



特記事項

事業費の執行残の主な理由は、小学生名寄自然体験交流事業における航空機運賃早割利用による経費削減等によるもの、天文学習会における名寄市からの望遠鏡技師派遣のための航空機運賃早割利用及び、移動式天文台車駐車場使用料の経費等削減によるものです。
小学生名寄自然体験交流事業は、東京都から地域における青少年健全育成応援事業補助金を交付されています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	499

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	社会教育士の資格取得者	2	人	10
	小学生名寄自然体験交流事業の児童派遣	25	人	4,736
	移動式天文台車による観望会等開催	3,367	人	1,772
	生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出	2,996	人	607
	その他（　通知等の郵送、消耗品の購入ほか　）			637
取組成果	社会教育士の育成では、教育委員会事務局職員2人が必要な講習を受講しました。それにより、これまでに資格を取得した職員は計15人となり、区民の学びを支援する体制整備が進みました。 小学生名寄自然体験交流事業は、児童が事前学習から現地体験、発表までの活動を通して、自ら学習課題を設定し主体的に取り組む力を身に付けました。名寄市での現地体験では名寄市児童との交流や異文化理解の学習により、多様性を尊重する姿勢やコミュニケーション力が育まれました。 名寄市から移動式天文台車を招いて開催する観望会及び天文講座は、区内の小学校等で延べ12回開催しました。延べ3,300名以上の区民が参加し、申込みは受付開始から1日で定員に達するなど高い関心が寄せられています。定員を上回る応募がある中、受入方法の調整を行い、多くの区民に体験の機会を提供しました。 区内高等教育機関との包括協定に基づき区と区内5大学で設置する協議会では、情報誌「すぎ☆キャン」第8号を区内大学の学生とともに制作・発行し区立施設等に配布することで、大学での活動や学生の考えを発信し、区と区内大学の学生との連携協働を推進しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	教育委員会事務局で育成した社会教育士の資格を有する職員が、異動に伴い区長部局にも広がっていますが、区民の学びや活動を支えるには十分とは言えません。有資格職員をさらに増やし、あらゆる分野において社会教育や社会教育士への関心を高めることで、つながりづくりや地域づくりで社会教育の手法を活かしていきます。 小学生名寄自然体験交流事業は、学習成果発表会や所属校での発表、作文・作品をまとめた報告書の発行等により、参加児童の経験を広く伝える取組を実施しています。一方で、学習成果発表会の来場者数や報告書の閲覧者数は限定的であり、事業成果の周知が十分とは言えない状況です。発表会来場者や報告書閲覧者の拡大に向け、区民への周知を一層強化していきます。 名寄市から移動式天文台車を招いて開催する観望会及び天文講座については、天候不順の影響により、参加者数は前年度と比較して約25％減少しています。今後は、雨天時、体育館でのプログラムの充実等により、安定的に実施できるよう検討を進めていきます。 また、区内で生涯学習活動を行う団体の指導者が、指導中に負ったけが等を補償する指導者傷害保険は、高齢化等により団体の会員数や指導者数の減少傾向が続いています。本事業が区民の生涯学習活動の支えとなり、安心安全な活動につながるよう、より多くの団体に対して効果的な情報提供を図っていく必要があります。 区内高等教育機関との包括協定に基づき設置する協議会では、情報共有が中心となっており、さらなる連携や協働の余地があることから、会議の持ち方や運営をより一層工夫していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	社会教育士の育成は、区民の生涯学習を支えるため、職員を対象に研修や国が実施する講習への申込準備を進めています。 小学生名寄自然体験交流事業は、参加児童の募集を開始するとともに、名寄市との調整等、事業実施のために必要となる準備を進めています。 天文講座については、交流自治体である北海道名寄市の「なよろ市立天文台きたすばる」と連携し、移動天文台車を活用した講座の実施に向けた調整を進めています。 指導者傷害保険については、保険加入の随時受付と、申請のあった活動中のけが等に対する補償を行うことで、安心して活動できる環境の確保に努めています。 区内大学等との連携協働事業は、8月末までに協議会を2回開催し、情報交換等を行いました。また、協議会活動の一つである情報誌「すぎ☆キャン」の作成には、各大学から35名の学生が参加しています。 なお、令和8年度の予算については、概ね順調に執行しています。
事業の方向性・改善策	社会教育士の育成では、引き続き、国の講習への申込や研修等を通じて社会教育士である職員増を図り、あらゆる分野で区民の生涯学習を支えることができる職員の育成に取り組みます。 小学生名寄自然体験交流事業は、前年度の参加児童や引率教員からの意見を踏まえ、事前学習や現地プログラムの充実を図ります。また、学習成果発表会の来場者等の増加に向け、区立小学校全児童へのデータ配信や区内施設への案内チラシの配架、その他区の広報媒体を活用し、効果的な情報発信に努めます。 天文講座では、これまで実施していなかった地域でも事業を展開していきます。雨天時についても名寄・杉並星空パネル展等、魅力ある代替プログラムの充実に向け検討を進めます。 指導者傷害保険は、区内施設へのチラシ配架や関係課からの活動情報の収集等により、対象団体への効果的な情報提供を行い、加入促進を図ることで制度の有効活用につなげていきます。 区内大学等との連携協働事業では、定期的に協議会を開催し、各課からの依頼事項や連携状況などをもとに意見交換することで、更なる連携や協働の推進につながる題材や取組を見出していくよう努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	社会教育士の育成については、職員の資格取得支援に加え、資格保有職員等を対象にした研修を、現行予算と同等規模で工夫しながら実施します。 指導者傷害保険の加入者数は伸び悩んでいるものの、制度の必要性は引き続き高いことから、事業コストは現状を維持しつつ、効果的な周知を行い加入促進を図ります。 名寄自然体験交流事業及び区内大学との連携協働事業については、現行の事業内容及び規模で引き続き実施するため、事業コストは現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	各事業とも概ね計画どおりに実施し、一定の成果が見られていることから、現行の事業内容及び規模を維持しつつ、周知方法や研修内容の工夫などを通じて事業の充実を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域教育力の向上				款 07	項 04	目 01	事業 006	整理番号	502	
現担当課名	地域の学び推進課		係名	地域・学校協働係			連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	493	
上位施策No・施策名	25	生涯にわたる学びの支援					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成11年度	実行計画事業	分野	07	施策	25	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	学校支援課						事業評価区分	一般			

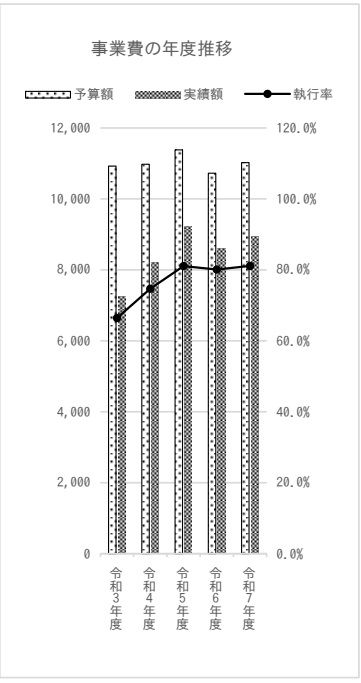
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会 区内在住の保護者及び地域住民等	地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 杉並区地域教育推進協議会共催分担金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校の連携の場を創出する。 ○保護者等が家庭教育講座を通して子どもの成長への理解を深め、教育に関する課題を共有し、家庭の教育力を高めていく場を創出する。	○中学校区を中心に組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や子ども地域活動促進事業等を実施する。さらに、事務局を担う青少年委員に対して、必要な知識の習得と情報の共有を図る研修会等を実施する。 ○子育てで感じる課題等をテーマに家庭教育講座を開催するとともに、保護者等が自ら企画運営する家庭教育講座の開催を支援する。また、講座企画者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数	中学校区地域を主体とした活動量	回	計画	83	103	136	136
				実績	260	124	122	-
				達成率	313.3%	120.4%	89.7%	-
	家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数	保護者等を対象とした活動量	回	計画	21	18	18	18
				実績	9	13	10	-
				達成率	42.9%	72.2%	55.6%	-
成果指標	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者	中学校区地域を主体とした活動への区民の参加状況	人	計画	19,500	19,500	19,500	19,500
				実績	17,660	19,300	18,721	-
				達成率	90.6%	99.0%	96.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数	保護者等を対象とした学習機会への区民の参加状況	人	計画	1,590	1,590	1,590	1,590
				実績	500	551	218	-
				達成率	31.4%	34.7%	13.7%	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	10,926	10,977	11,382	10,725	11,023	10,707
			実績額	7,259	8,198	9,227	8,591	8,941	-
			執行率	66.4%	74.7%	81.1%	80.1%	81.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	17,006	16,686	16,636	25,113	29,946	17,800
			実績額	18,605	18,716	21,597	28,834	33,553	-
			執行率	109.4%	112.2%	129.8%	114.8%	112.0%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	3,925
			実績額	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	31,560	31,338	31,696	39,645	45,612	32,432
			実績額	29,539	30,592	34,631	42,068	47,400	-
			執行率	93.6%	97.6%	109.3%	106.1%	103.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	31,560	31,338	31,696	39,645	45,612	32,432
			実績額	29,539	30,592	34,631	42,068	47,400	-
			執行率	93.6%	97.6%	109.3%	106.1%	103.9%	-



特記事項

事業費の執行残の主な理由は、紙媒体による効果測定の困難さや、ＨＰリニューアル・ｔｅｔｏｒｕ等の活用により区の情報発信環境が整備されたことなどに伴い、教育情報誌への記事掲載を見直したことによる委託費の減によるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	502

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	青少年委員報酬の支出	41	人	4,830
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	18	校区	949
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	4	地区	1,884
	家庭教育講座（主催・共催）の開催	10	回	575
	その他（　運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか）の支出　）			703
取組成果	家庭・地域・学校をつなぐパイプ役として、青少年委員を中学校区の地域ごとにおおむね2名、合計41名を配置しました。青少年委員が事務局を担う地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会について、分担金の支給のほか、活動への助言や情報提供など必要な支援を行いました。これにより、学校でのお祭りや高齢者施設でのボランティアなど子どもが主体的に関わる地域活動が実施されるとともに、多様な区民が参加する懇談の場が設けられ、地域全体の教育力の向上が図られました。 また、家庭における教育力向上を支えるため、家庭教育講座を10回開催しました。さらに、家庭教育フォーラムでは、保護者の学び合いの場づくりをテーマとした講座とグループワークを実施し、家庭教育や子育てに関わる多くの方が参加のもと、支援のあり方について共に学び合う機会となりました。家庭教育に関わる大人の主体的な学びが地域に広がり、学びが循環することで、地域で支え合う関係づくりが進みました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	青少年委員の活動は、地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会の事務局に加えて、青少年育成委員会や児童館事業等へも広がっており、他組織の委員を兼ねる場合も多くなっています。そのため、委員個人の負担が増えていることや、それぞれの場面での役割が不明確になってしまうという課題を抱えています。また、青少年委員に欠員が生じている地域も見られることから、現行制度の維持が困難になりつつあります。今後は、青少年委員の意見を聴取するとともに、地域と学校をつなぐ新しい制度への移行に向けた協議を行っていく必要があります。 より多くの保護者等に家庭教育講座へ参加してもらうため、開催日時や周知方法に工夫を重ね、保護者の関心が高いテーマを設定することが求められています。また、令和7年度に教育情報誌への記事掲載について見直したことから、家庭教育情報発信の新たな方法を検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会への共催分担金の支給や、各協議会の運営委員会及び各地域の多様な団体が情報共有を行う懇談会等への職員の出席、助言・支援を通じて、各地域において多様なテーマによる懇談や子どもたちの地域活動を促進する事業、地域の教育的課題に対応する事業が実施されています。また、青少年委員の活動を支えるため、教育委員会主催の定例会議や研修を実施しています。8月には青少年委員と教育長との懇談会を計3回実施し、持続可能でより良い青少年委員活動について、青少年委員と教育委員会がともに考える機会を設けました。 家庭教育講座では、各講座における参加者アンケートや区公式ホームページに設置したアンケートフォームを活用しながら、保護者ニーズの把握に努め、教育委員会主催として3回の講座を開催する予定です。地域団体主催の講座については、現時点で4団体に共催を承認し、分担金支給や講座の周知に係る支援を行っています。また、各団体との情報交換や講座開催の振り返りの場として、家庭教育フォーラムの実施を予定しています。 予算については、概ね順調に執行しています。
事業の方向性・改善策	青少年委員の活動では、個々の活動における悩みの共有や情報交換を行う場としての「定例会議」と、モチベーションや資質の向上に資する研修を引き続き実施していきます。あわせて、欠員（定員47名に対して35名:令和8年8月1日現在）の実態を踏まえ、青少年委員の役割やあり方の見直しを進めるとともに、地域の多様な主体が連携し、地域全体で子どもの育成や教育に係る課題を解決するためのより効果的な体制づくりについても整理していきます。 家庭教育については、教育委員会主催の家庭教育講座の実施及び家庭教育情報の発信により、誰もが気軽に学ぶことができる環境を整備し、子育てをともに考える仲間や新しい視点を得るための機会を提供します。また、区公式ホームページを活用し、家庭教育講座の振り返りや講師による家庭教育情報、講座案内等を発信するなど、新たな情報発信手法を試行的に実施します。あわせて、地域団体等が、その地域に即した講座を自らの力で開催できるように、共催分担金支給等の支援を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	青少年委員制度のあり方の見直しを進める中で、青少年委員が事務局を務める地域教育推進協議会をはじめとした地域の多様な主体の役割を整理し、地域が一体となって子どもたちの育ちを支えるため、より効果的な体制の検討を進めます。 家庭教育については、情報が身近に溢れている一方、悩みや不安を共有したり、新たな視点や気づきを得る機会が限られているため、必要な情報にアクセスしやすい効果的な方法を検討するとともに、保護者を取り巻く環境の変化に応じた家庭教育講座の開催や家庭教育情報の発信に取り組みます。また、地域団体による主体的な学びの場の創出は、保護者同士の交流や地域における家庭教育支援の充実につながることから、制度周知を通じた実施団体の掘り起こしを図るとともに、家庭教育フォーラムを活用した情報共有や連携の促進に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	次世代型科学教育の推進				款 07	項 04	目 01	事業 014	整理番号	505	
現担当課名	地域の学び推進課		係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	496	
上位施策No・施策名	25	生涯にわたる学びの支援					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成27年度	実行計画事業	分野 07	施策 25	計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	一般			

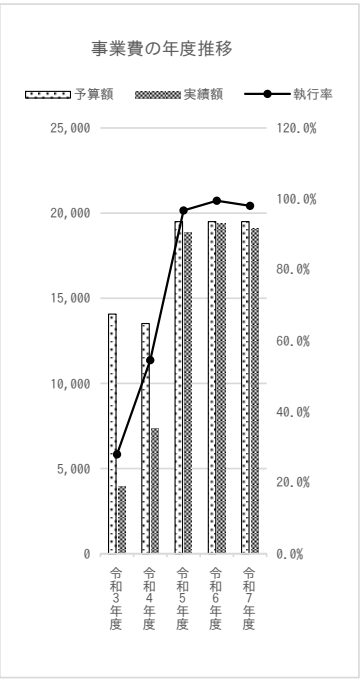
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体	教育基本法第12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○広く子どもから大人までが科学に親しめるよう地域に出向き、科学に関する多様な体験や科学に触れる機会を提供する。 ○交流自治体や区民、ＮＰＯ、民間事業者等との協働により、地域における相互のつながりやかかわり合いを促進する。 ○ＩＣＴやデジタル技術などを活用した次世代型の科学教育を推進する。	○移動式プラネタリウムの投影や、北海道名寄市との協働で天文台車による観望会を実施する。 ○最新の科学に触れる展示会を開催するとともに、区内の科学教育関係団体・企業・学校等で構成する実行委員会との共催による「サイエンスフェスタ」を開催する。 ○科学に関する講座・講演会や、小中学生を対象にした夏休み科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	科学講座等開催回数	委託事業における科学講座・科学展示等の開催回数	回	計画	52	48	48	48
				実績	48	48	48	-
				達成率	92.3%	100.0%	100.0%	-
	サイエンスフェスタの出展団体数		団体	計画	26	26	26	26
				実績	17	28	27	-
				達成率	65.4%	107.7%	103.8%	-
成果指標	科学講座等参加者数	委託事業における科学講座、科学展示等の参加者数	人	計画	1,800	7,000	6,000	6,000
				実績	7,467	5,803	7,154	-
				達成率	414.8%	82.9%	119.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	すぎなみサイエンスフェスタの参加者数		人	計画	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,555	1,307	845	-
				達成率	103.7%	87.1%	56.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	14,070	13,516	19,500	19,500	19,500	21,150
			実績額	3,940	7,374	18,865	19,401	19,120	-
			執行率	28.0%	54.6%	96.7%	99.5%	98.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,755	12,515	12,473	14,400	14,022	20,498
			実績額	12,515	14,557	13,839	14,175	14,618	-
			執行率	98.1%	116.3%	111.0%	98.4%	104.3%	-
	上記以外の職員		予算額	6,530	6,615	6,620	6,853	9,750	10,303
			実績額	5,513	5,517	6,472	8,125	10,303	-
			執行率	84.4%	83.4%	97.8%	118.6%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	33,355	32,646	38,593	40,753	43,272	51,951
			実績額	21,968	27,448	39,176	41,701	44,041	-
			執行率	65.9%	84.1%	101.5%	102.3%	101.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	33,355	32,646	38,593	40,753	43,272	51,951
			実績額	21,968	27,448	39,176	41,701	44,041	-
			執行率	65.9%	84.1%	101.5%	102.3%	101.8%	-



特記事項

サイエンスフェスタの来場者数は昨年の1,307人から845人（前年比約64%）に減少しました。近隣で同規模のイベントが開催され競合したこと、広報が例年通りで訴求力に欠けたこと、当日の天候不順が重なったことなどが要因です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	505

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	科学講座等業務委託	7,154	人	16,500
	サイエンスフェスタの実施	845	人	2,620
	その他（　　）			0
取組成果	科学体験施設「ＩＭＡＧＩＮＵＳ（イマジナス）」の専門性を活かし、地域施設で出前型の科学講座等を実施しました。昨年度に引き続き、移動式プラネタリウムを児童館などの区立施設で巡回実施するとともに、参加型・体験型の科学展示を行い、来場者が主体的に学べる機会を提供しました。また、夏休みの連続講座では解剖実習コースなど学校教育では体験できない学びを提供したほか、サイエンスフェスタでは区民に科学の魅力を発信することができました。特にワークショップは、区民センター祭り等の地域の大きなイベントに出向いて開催することにより、来場者が前年の２倍となり、区民の科学への興味・関心の向上につなげることができました。 令和7年度における講座や展示等の合計来場者数は、前年度比で約23％増加しました。主な要因として、区立学校の児童・生徒へのタブレット配信による周知に加え、区のＳＮＳを積極的に活用したこと、人気の高い事業において定員を拡大したことが挙げられます。今後も科学の裾野を広げるという目標達成に向け、周知方法を見直しつつ、多様な世代の参加を促進する取組を進めていきます。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	サイエンスフェスタでは、27団体32ブースが出展し、地域の科学団体間の連携強化に大きく貢献した一方で、当日の来場者数は400人以上減少しました。近隣で同規模のイベントが開催され競合したこと、広報が例年どおりで訴求力に欠けたこと、当日の天候不順等が重なったことなどが要因です。今後は、プログラムの更なる充実に加え、地域で活動する科学団体そのものを増やしていくことや、SNSやデジタル媒体及び区内掲示板等を活用し、サイエンスフェスタの魅力をより効果的に発信する広報の改善を検討・実施します。 科学体験施設「IMAGINUS（イマジナス）」については、運営事業者から令和8年度末をもって事業撤退（閉館）する旨の申し出があり、区はこれを受諾することとなりました。これに伴い、同施設の運営事業者へ一括委託する形で実施してきた出前型科学講座等を切れ目なく継続するため、新たな受託事業者の選定に向けた検討・準備を早急に進める必要があります。また、今後の「科学の拠点」のあり方を改めて検討・整理することとしており、検討結果は令和8年度に改定を行う杉並区総合計画等へ反映する予定です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	イマジナスで夏季休業期間中に実施した小学生・中学生向け連続講座については、昨年度に引き続き、対象を中学生と小学3年生から6年生までとして開催しました。7日間で延べ544名が参加し、科学への興味・関心の醸成に寄与しています。 また、5月から実施している天文講座については、8月末時点で6日間・全33回開催し、延べ483名が参加しました。さらに、9月には科学団体と協働し、セシオン杉並まつりにおいて中高生を中心とした「こどもサイエンスワークショップ」を開催します。 科学講座等については、区とイマジナス運営事業者が連携し、様々な世代の方が参加しやすい内容となるよう企画・運営を行った結果、幅広い年代の参加につながっています。 なお、サイエンスフェスタについては、令和9年3月に実施する予定です。令和8年度の事業については、現時点において概ね計画どおりに進捗しており、予算の範囲内で執行できる見込みです。
事業の方向性・改善策	「科学の拠点」のあり方については、現在科学団体等と連携しながら、整理・検討を進めています。こうした検討と並行して、出前型科学講座等については、区民が科学に親しむ機会を切れ目なく提供するため、令和9年度も引き続き実施します。また、令和7年度のサイエンスフェスタは来場者数が大幅に減少したことから、令和8年度のサイエンスフェスタに向けて、広報のあり方の改善等、多くの区民の参加を促進する方法をサイエンスフェスタ実行委員会で検討しています。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	広く区民に科学に親しむ機会を提供するため、出前型科学講座等は民間事業者への委託により実施します。但し、これまではイマジナス運営事業者がイマジナスで実施する事業と一体的・効率的に実施することにより経費を抑えることができましたが、令和9年度は、イマジナスを使用できない中での事業実施となるので、経費の大幅な増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	「科学の拠点」のあり方については、引き続き拠点の機能や運営方法の決定に向けて検討を進めます。一方で、出前型科学講座等については、区民の科学への興味・関心の醸成を図る取組であることから、令和9年度も継続して実施します。実施に当たっては、これまでの事業運営で培われた実績やノウハウが継承され、現在と同等の質を確保できるよう取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	社会教育事業の運営			款	07	項	04	目	01	事業	015	整理番号	506
現担当課名	地域の学び推進課		係名	社会教育センター						連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	497
上位施策No・施策名	25	生涯にわたる学びの支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和26年度	実行計画事業	分野	07	施策	25	計画事業	02	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	一般		

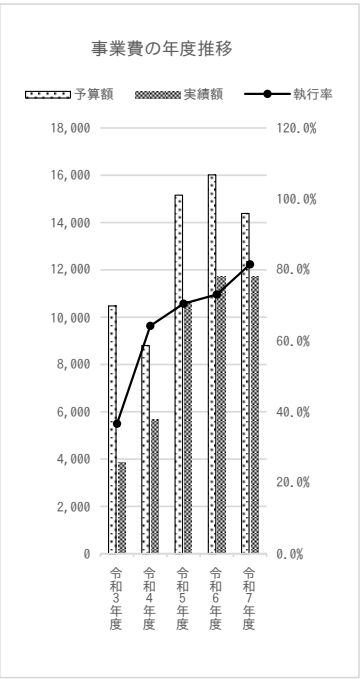
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住、在勤、在学者 各種社会教育団体	社会教育法第3条、第5条及び第13条 杉並区立社会教育センター条例　ほか
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区民や関係団体に対して、主催事業や共催事業等を通じて生涯学習や文化・芸術活動への参加機会を提供し、「個人の主体的な学び」や関係団体の活動の活性化等を支援する。	○各種の社会教育学級、講座、展示会その他の社会教育事業を実施する。 ・成人学習支援事業（すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等） ・社会教育団体協働事業（杉並区文化団体連合会、杉並区総合文化祭、大学公開講座、ユネスコ活動事業） ・社会参加支援事業（済美教室、にほんご教室） ・社会教育士の活用事業

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	成人学習支援事業における実施講座数	すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等成人学習支援のために実施する講座数	講座	計画	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	社会教育団体協働事業における実施講座数	大学公開講座、ユネスコ活動の講座数	講座	計画	36	36	36	36
				実績	28	32	36	-
				達成率	77.8%	88.9%	100.0%	-
成果指標	成人学習支援事業における延べ参加者数	すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等成人学習支援事業への延べ参加者数	人	計画	400	700	700	700
				実績	904	731	705	-
				達成率	226.0%	104.4%	100.7%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	社会参加支援事業における延べ参加者数	済美教室、にほんご教室の延べ参加者数	人	計画	900	1,400	2,100	2,250
				実績	1,360	2,058	2,336	-
				達成率	151.1%	147.0%	111.2%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	10,475	8,803	15,159	16,016	14,386	14,260
			実績額	3,838	5,653	10,684	11,701	11,734	-
			執行率	36.6%	64.2%	70.5%	73.1%	81.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	42,515	43,384	50,735	45,722	52,073	47,954
			実績額	42,378	50,074	47,677	49,504	56,277	-
			執行率	99.7%	115.4%	94.0%	108.3%	108.1%	-
	上記以外の職員		予算額	15,238	15,435	15,448	15,228	21,126	22,322
			実績額	16,538	16,551	14,467	18,897	22,322	-
			執行率	108.5%	107.2%	93.6%	124.1%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	68,228	67,622	81,342	76,966	87,585	84,536
			実績額	62,754	72,278	72,828	80,102	90,333	-
			執行率	92.0%	106.9%	89.5%	104.1%	103.1%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	68,228	67,622	81,342	76,966	87,585	84,536
			実績額	62,754	72,278	72,828	80,102	90,333	-
			執行率	92.0%	106.9%	89.5%	104.1%	103.1%	-



特記事項

成人学習講師謝礼、杉並区総合文化祭共催分担金、済美教室バス賃借料、済美教室ボランティア謝礼等で、当初執行見込み額より、約30万円～50万円低い執行額となったため。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	506

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	成人学習支援事業（すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等）	4	講座	3,084
	社会教育団体協働事業（文化団体連合会補助、区内5大学公開講座等）	4	事業	5,757
	社会参加支援事業（済美教室12回、にほんご教室3期計120回）	2	事業	1,480
	社会教育士の活用事業（学び合いのワークショップ2回、スキルアップ講座2回）	2	事業	691
	その他（　社会教育事業運営のための消耗品等の購入　）			722
取組成果	成人学習支援事業では、「すぎなみ大人塾」3コースを実施し、延べ560名の参加により受講生の自主的な活動への発展につなげました。また、若者の地域活動への参加を促進するため、30歳以下の区民を対象とした「すぎなみU30ミーティング」を開催し、ミーティング内で「すぎなみみんなの大運動会」を企画・運営して若者が地域に関わる機会を提供しました。社会教育団体協働事業では、団体の自主的な活動を支援し、区民の生涯学習や文化・芸術活動への参加促進を図りました。社会参加支援事業では、杉並で暮らす外国人への「にほんご教室」を地域団体と共催で実施するとともに、知的障害のある区民に対して「済美教室」を開催し、地域での自立した日常生活の実現に寄与しました。「にほんご教室」では「杉並区多文化共生基本方針」の策定や受講希望者の増加を踏まえ、団体への支援を強化し安定的な事業運営を図りました。社会教育士の活用事業では、ワークショップ及び講座を各2回実施するとともに、他事業における相談ブースの設置等を通じた社会教育士への活動支援を行い、社会教育士等の実践機会の充実を図りました。これらの取組を通して、区民に多様な学びの機会を提供するとともに、社会教育団体の円滑な事業運営に寄与しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	成人学習支援事業は、区民の主体的な学びを地域参加につなげていくための支援のあり方が依然として課題となっています。特に、学びを実際の活動へと発展させるプロセスや、その継続を支える仕組みについて、さらなる検討を進めます。また、これまで十分に情報を届けられていない層への周知方法や、参加しやすさの観点からの実施場所の工夫、地域での活動を考えている区民が参加しやすい環境整備、講座内容・設定のあり方についても改善の余地があることから、これらについて引き続き検討します。 社会教育団体協働事業は、団体の自主性を尊重しながらも、区民ニーズを捉えた事業を開催できるよう、適切な情報や場所の提供等の支援を行います。特に、区民からどのようなニーズがあるのか、どのような点に配慮が必要なのかなど、共催者という立場から、団体と十分に相談して団体に対して適切な働きかけを続けます。 社会参加支援事業（済美教室・にほんご教室）は、参加者が安心して講座に参加できるよう運営し、参加者にとって学びの多い講座となるよう、内容を検討します。済美教室は、参加者だけでなく、講座開催を支援するボランティアにとっても、社会参加や社会教育の機会として重要な意味を持つので、ボランティアに対する有意義な講習会を開催します。にほんご教室は、杉並区在住の外国人が増加傾向にあるため、受講希望者が増えています。全ての受講希望者に日本語を学ぶ機会を提供できるよう、引き続き共催団体と協力しながら対応します。 社会教育士の活用事業では、区内の社会教育士等のつながりを生み出す契機を創出できた一方で、その認知度や関心度は十分とは言えず、社会教育士制度を広く周知していくことが課題です。また、つながりや活動支援の手法もまだ限定的であるため、その充実に向け検討を進めます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	成人学習支援事業は、地域と学校の協働活動の取組として天沼中学校で講座を開催するなど、講座修了者が学んだことを学校を核とした地域で生かして活動できるよう開催場所・講座内容を見直しながら実施します。 杉並ユネスコ協会や文化団体連合会と共催で実施する社会教育団体協働事業では、団体と活発に意見交換を行いながら事業を円滑に進めています。 社会参加支援事業の済美教室は、特別支援学校等に事業の周知を行った結果、新たに18名の参加希望がありました。また、にほんご教室では、日本語教室が円滑に進むよう団体と緊密に情報交換を行うとともに、受講生がU30ミーティングの企画する「みんなの大運動会」に参加できるよう準備を進めています。 社会教育士の活用事業では、学び合いのワークショップの第1回目を開催し、社会教育士等の新たなつながりが生まれています。さらに、こうして生まれたつながりから、地域での学び合いの場に職員の派遣の依頼があり、社会教育士の資格を持った職員を派遣しました。 令和8年度の事業は、概ね計画どおりに実施しており、予算の範囲内で執行できる見込みです。
事業の方向性・改善策	成人学習支援事業は、地域と学校の協働活動として今年度から開始した新たな取組や改善を図った取組の成果と課題等を十分に検証し、より効果的な目標達成を目指すとともに、実行計画等の改定の検討につなげていきます。 社会教育団体協働事業や社会参加支援事業では、団体等の自主性を尊重しつつ、事業の進め方や課題等について意見交換を進めながら、区民ニーズに合った企画となるよう取組を進めます。例えば、済美教室では障害者施策部門等との連携を図るなど、一つひとつの事業がより広がりを持つよう他部署との情報交換も積極的に進めます。 社会教育士の活用事業では、「学び合いのワークショップ」や「スキルアップ講座」を通して、社会教育士等のスキル向上と緩やかなつながりの創出を更に進めるとともに、地域の学びや課題解決に向けて社会教育士等を地域へ派遣する取組を進めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	成人学習支援事業では、4つのコースの枠組みは維持しつつ、地域と学校の協働活動の推進を踏まえ、各コースの目的を明確にした上で事業内容の見直しを進めます。社会教育団体協働事業・社会参加支援事業においても、事業参加者の状況を踏まえて今日にふさわしい事業展開のあり方や周知方法の改善等について団体とよく相談しながら、検討・改善していきます。社会教育士等の派遣は、本格的な実施に向けて、職員以外の社会教育士も地域の学びの場や会議に出向く機会を創出し、取り組んだ結果の検証を進めます。